

水産物販路拡大推進事業助成要領

平成 27 年 4 月 20 日
27 水管第 164 号水産庁長官承認

公益財団法人沖縄県漁業振興基金（以下「財団」という。）は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号。以下「規則」という。）、「水産関係民間団体事業補助金交付要綱」（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知。）、「水産関係民間団体事業実施要領」（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 944 号農林水産事務次官依命通知。）及び「水産関係民間団体事業実施要領の運用について」（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）に基づき水産物販路拡大推進事業を実施するため、以下のとおり水産物流販路拡大推進事業助成要領（以下「助成要領」という。）を定める。

（事業の目的）

第 1 条 米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に対して支援を行うものとする。

（事業の内容）

第 2 条 財団は、水産物販路拡大推進事業を行う取組を公募し、財団が設置する事業推進評価委員会において、第 3 条及び第 4 条に基づき審査を行うものとする。審査結果について水産庁長官の承認を得た上で、財団は支援対象となる取組に対して助成金を交付するものとする。

（水産物販路拡大推進事業の実施者）

第 3 条 この事業の実施者は、沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄産水産物の生産者の団体又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者又は水産庁長官が特に水産物の流通を促進するための取組を行う者と認めた者とする。

（取組の要件）

第 4 条 この事業の支援対象となる取組の要件は、以下の（1）及び（2）を満たすこととする。

- （1）沖縄産水産物の消費拡大を推進するための取組であること
- （2）取組による効果が十分に期待できること

（助成対象経費及び助成額）

第5条 以下の（1）から（15）のうち、水産物販路拡大推進事業の取組に必要と認められる範囲の経費を助成対象経費とし、別途、財団が定める予算額の範囲で1事業あたり300万円を上限に定額で助成金を交付するものとする。

- （1）謝金（委員、講師、専門家等）
- （2）旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等）
- （3）会議費
- （4）市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費
- （5）テスト販売経費（マネキン、試供品、旅費、輸送費等）
- （6）品質検査、成分分析等に必要な経費
- （7）商標等登録費
- （8）委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等）
- （9）原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費）
- （10）借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費）
- （11）補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費）
- （12）印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む）
- （13）販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等）
- （14）広告宣伝費
- （15）その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

（事業実施計画の作成）

第6条 この事業の実施者は、別記様式第1号により毎年度水産物販路拡大推進事業計画承認申請書（以下「計画書」という。）を作成し、財団に提出するものとする。

なお、これを変更しようとする場合も同様とし、この場合の様式は別記様式第2号とする。

（事業実施計画の審査・承認）

第7条 財団は学識経験者、有識者、専門家からなる事業推進評価委員会を開催し、計画書に基づいて審査を行い、審査結果を運用通知の第3の3-5（2）の（4）のウの（ア）のcの（b）のiiの別記様式第69号により水産庁長官へ提出し、その承認を受けるものとする。

（助成金の交付）

第8条 計画書の承認を受けた事業実施者は、財団が別に通知する提出期限までに、財団に対し別記様式第3号により助成金の交付申請を行い、財団は適当と認める場合に、事業実施者に助成金の交付を決定する旨の通知を行うものとする。なお、これを変更しようとする場合も同様とし、この場合の様式は別記様式第4号とする。

(交付の条件)

第9条 次に掲げる事項は、財団が助成金の交付を決定する場合に附する条件とする。

- (1) 事業実施者は、事業の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ、財団の承認を受けなければならないこと。ただし、第11条に定める軽微な変更を除く。
- (2) 事業実施者は、事業を中止し、又は廃止しようとする場合には、あらかじめ、財団の承認を受けなければならないこと。
- (3) 事業実施者は、事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに財団に報告して、その指示を受けなければならないこと。
- (4) 事業実施者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を当該年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しなければならないこと。

(申請の取り下げ)

第10条 事業実施者は、適正化法第9条第1項、規則第4条の規定により申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を財団に提出しなければならない。

(軽微な変更)

第11条 第9条(1)の規定により財団が定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

(交付決定の取消等)

第12条 財団は、第9条(2)の事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第8条の交付決定の全部又は一部を取り消し又は変更することができる。

- (1) 事業実施者が、法令、本助成要領又は本助成要領に基づく財団の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 事業実施者が、助成金を事業以外の用途に使用した場合
- (3) 事業実施者が、助成事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、助成事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 財団は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する助成金が交付されているときは、期限を付して当該助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 財団は、第1項(1)から(3)までの取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの期間に応じ

て、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

- 4 第 2 項に基づく助成金の返還及び前項の加算金の納付については、第 16 条第 3 項の規定を準用する。

(助成金の概算払)

第 13 条 事業実施者は、助成金の概算払を受けようとする場合には、別記様式第 5 号により概算払請求を行い、財団は、これに基づき助成金の交付を行うことができるものとする。

(状況報告)

第 14 条 事業実施者は、別記様式第 6 号により、事業開始後の 6 月末、9 月末及び 12 月末における事業の遂行状況を作成の上、それぞれ翌月 15 日までに財団に提出するものとする。

(事業実績の報告及び助成金の精算払)

第 15 条 事業実施者は、事業終了後から 1 カ月を経過した日又は当該年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、別記様式第 7 号により実績報告書を作成し、財団に提出するとともに、別記様式第 8 号により精算払請求書を作成し、財団に助成金の交付を申請するものとする。

- 2 事業実施者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額（助成対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に助成率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りではない。

- 3 前項ただし書により交付の申請をした事業実施者は、実績報告書を提出するに当たって、前項ただし書に該当した当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

- 4 第 2 項ただし書により交付の申請をした事業実施者は、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（第 1 項の規定により報告した額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第 9 号により速やかに財団に報告するとともに、財団の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、第 16 条第 1 項の確定のあった翌年 6 月 20 日までに、同様式により財団に報告しなければならない。

(助成金の額の確定等)

- 第16条 財団は、実績報告書の内容を審査し、適切と認めるときは、助成金の額を確定し、事業実施者に対して助成金を支払うものとする。
- 2 財団は、事業実施者に交付すべき助成金の額を確定した場合において、既にその額を超える助成金が交付されているときは、その額を超える部分の助成金の返還を命ずるものとする。
 - 3 前項の助成金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、財団は、期限内に納付されない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じた年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(特許権等の取得報告等)

- 第17条 事業実施者は、事業の実施の結果、得られた技術開発が特許権、実用新案権、意匠権（以下「特許権等」という。）の対象となるときは、遅滞なく当該特許権等を取得するための手続きをとるとともに、別記様式第10号の特許権等出願届出書を財団に提出しなければならない。
- 2 事業実施者は、前項の規定により特許権等を取得したときは、遅滞なく別記様式第11号の特許権等取得届出書を財団に提出しなければならない。
 - 3 事業実施者は、第1項の規定により取得した特許権等の利用又は処分する場合の手續きについては、次のとおりとする。
 - (1) 事業を実施した年度及び当該年度の翌年度以降5年以内に特許権等を放棄しようとするときは、別記様式第12-1号により事前に財団と協議する。
 - (2) 事業を実施した年度の翌年度以降5年を経過した後に特許権等を譲渡又は放棄した場合には、別記様式第12-2号により財団に報告する。

(その他)

- 第18条 この助成要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、水産庁及び財団が協議の上、定めるものとする。

別表

経費	助成率	重要な変更
(1) 謝金（委員、講師、専門家等） (2) 旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等） (3) 会議費 (4) 市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費 (5) テスト販売経費（マネキン、試供品、旅費、輸送費等） (6) 品質検査、成分分析等に必要な経費 (7) 商標等登録費 (8) 委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等） (9) 原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費） (10) 借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費） (11) 補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費） (12) 印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む） (13) 販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等） (14) 広告宣伝費 (15) その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費	定額	経費の欄に掲げる（1）から（15）の項目の追加又は廃止

平成 年度水産物販路拡大推進事業計画承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年度水産物販路拡大推進事業の計画を下記のとおり策定したので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成27年4月20日付け27水管第164号水産庁長官承認）第6条の規定に基づき、承認を申請する。

記

1 事業の実施体制等

(1) 事業の実施場所（複数の者で実施する場合は、すべて記載）

名称	
郵便番号、住所	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(2) 主任担当者（実質的な担当者名を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(3) 事業の連携先（連携先がある場合に記載）

連携先	
連携内容	

連携先担当者氏名	
連携先担当者役職	

(4) 事業の協力者（協力者がある場合に記載）

協力先	
協力内容	
協力先担当者氏名	
協力先担当者役職	

(5) 経理責任者（助成金の経理事務を行う者を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(6) 外部委託先（外部への業務委託がある場合に記載）

委託内容	
委託を行う理由	
当該委託先の選定理由	
委託金額	

(7) 当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

事業名、補助金額	
事業概要	

(8) 過去3年間における補助事業、委託事業の実績

実施年度、事業名	
補助金額	
事業概要	

(9) 過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

実施年度、取組概要	
-----------	--

(10) 事業資金の調達方針（金融機関からの借入や自己資金などの別について記載）

(11) 経理処理体制（処理の流れ、資金の管理方法等について記載）

2 事業の内容

(1) 現状・課題

(2) 対象水産物の内容

対象水産物名	水揚地	生産水域

(3) 取組内容

(4) 助成対象経費別の取組内容（該当する項目のみを記載）

①謝金（委員、講師、専門家等）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

②旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

③会議費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

④市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考

計				

⑤テスト販売経費（マネキン、試供品、旅費、輸送費等）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑥品質検査、成分分析等に必要経費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑦商標等登録費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑧委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑨原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑩借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑪補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑫印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑬販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等）

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考

計				

⑭広告宣伝費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

⑮その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

ア必要性

イ実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

3 期待される効果

(1) 事業実施期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(2) 現状、達成目標

対象水産物名	現状	目標

4 経費内訳

(1) 当年度収支予算

①収入

単位：千円

区分	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)
当年度			

②支出

単位：千円

経費	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)	備考
①謝金（委員、講師、専門家等）				
②旅費・交通費（委員、講師、 専門家、職員等）				
③会議費				
④市場調査、研修、セミナー、 商談会、展示会、販促イベン ト等の実施に必要な経費				
⑤テスト販売経費（マネキン、 試供品、旅費、輸送費等）				
⑥品質検査、成分分析等に必要 な経費				
⑦商標等登録費				
⑧委託費（加工品の製造委託、 流通体制強化に向けた協議 会運営委託、その他事業の遂 行に必要な業務委託等）				
⑨原材料費（事業の遂行に必要 な原材料、副資材の購入経 費）				
⑩借料及び損料（事業の遂行に 必要な機械器具等のリー ス・レンタル経費）				
⑪補助員賃金（事業の遂行に必 要な業務・事務を補助するた めに臨時的に雇い入れた者 の賃金、交通費）				
⑫印刷製本費（パッケージ等の デザイン料を含む）				
⑬販売促進費（販促グッズ制 作、商品パンフ等）				
⑭広告宣伝費				
⑮その他の経費				
合計				

(注) 1 消費税等を含む、事業に係る一切の経費を記載すること（仕入れに係る消費税相当額が明らか
な場合を除く）

- 2 実際に収入および支出が見込まれるものを記載すること
- 3 備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

(2) 当年度から5か年間の収支計画

単位：千円

年度	収入		支出 (B)	収益 (A - B)
	(A)	うち助成金		
当年度				
2年度				
3年度				
4年度				
5年度				

(添付資料)

- ・ 組織概要
- ・ 定款など
- ・ 財務状況がわかる資料（貸借対照表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）
- ・ 登記簿抄本
- ・ 事業報告書及び事業計画書（直近年度のもの）

平成 年度水産物販路拡大推進事業計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で承認のあった水産物販路拡大推進事業計画について、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成 27 年 4 月 20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認）第 6 条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

- 1 計画変更の内容等
- 2 事業開始からの取組状況及び計画変更を行う理由
- 3 計画変更後の取組内容について

4 経費内訳

(1) 当年度収支予算

①収入

単位：千円

区分	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)
当年度			

②支出

単位：千円

経費	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)	備考欄

①謝金（委員、講師、専門家等）				
②旅費・交通費（委員、講師、 専門家、職員等）				
③会議費				
④市場調査、研修、セミナー、 商談会、展示会、販促イベン ト等の実施に必要な経費				
⑤テスト販売経費（マネキン・ 試供品・旅費・輸送費等）				
⑥品質検査、成分分析等に必要 な経費				
⑦商標等登録費				
⑧委託費（加工品の製造委託、 流通体制強化に向けた協議 会運営委託、その他事業の遂 行に必要な業務委託等）				
⑨原材料費（事業の遂行に必要 な原材料、副資材の購入経 費）				
⑩借料及び損料（事業の遂行に 必要な機械器具等のリー ス・レンタル経費）				
⑪補助員賃金（事業の遂行に必 要な業務・事務を補助するた めに臨時的に雇い入れた者 の賃金、交通費）				
⑫印刷製本費（パッケージ等の デザイン料を含む）				
⑬販売促進費（販促グッズ制 作、商品パンフ等）				
⑭広告宣伝費				
⑮その他の経費				
合計				

（注） 4 経費内訳については、承認を受けた内容と変更後の内容が容易に比較できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載するものとする。

また、備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

平成 年度水産物販路拡大推進事業助成金交付申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成27年4月20日付け27水管第164号水産庁長官承認）第8条の規定に基づき、助成金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容（該当する項目のみを記載）

①謝金（委員、講師、専門家等）

実施項目	実施内容	備考

②旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等）

実施項目	実施内容	備考

③会議費

実施項目	実施内容	備考

④市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費

実施項目	実施内容	備考

--	--	--

⑤テスト販売経費（マネキン・試供品・旅費・輸送費等）

実施項目	実施内容	備考

⑥品質検査、成分分析等に必要な経費

実施項目	実施内容	備考

⑦商標等登録費

実施項目	実施内容	備考

⑧委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等）

実施項目	実施内容	備考

⑨原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費）

実施項目	実施内容	備考

⑩借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費）

実施項目	実施内容	備考

⑪補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費）

実施項目	実施内容	備考

⑫印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む）

実施項目	実施内容	備考

⑬販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等）

実施項目	実施内容	備考

--	--	--

⑭広告宣伝費

実施項目	実施内容	備考

⑮その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

実施項目	実施内容	備考

3 経費の配分

単位：円

区分	助成事業に要する（又は要した）経費	負担区分		備考
		助成金	自己負担金	
①謝金（委員、講師、専門家等）				
②旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等）				
③会議費				
④市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費				
⑤テスト販売経費（マネキン・試供品・旅費・輸送費等）				
⑥品質検査、成分分析等に必要な経費				
⑦商標等登録費				
⑧委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等）				
⑨原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費）				
⑩借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費）				
⑪補助員賃金（事業の遂行に必				

要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費) ⑫印刷製本費(パッケージ等のデザイン料を含む) ⑬販売促進費(販促グッズ制作、商品パンフ等) ⑭広告宣伝費 ⑮その他の経費				
合計				

(注) 事項欄に事業区分ごとに仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

平成 年 月 日

5 収支予算(又は収支精算)

(1) 収入の部

単位：円

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減 (△)	備考
助成金 自己負担金 計				

(2) 支出の部

単位：円

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減 (△)	備考
①謝金(委員、講師、専門家等) ②旅費・交通費(委員、講師、専門家、職員等) ③会議費 ④市場調査、研修、セミナー、				

商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費 ⑤テスト販売経費（マネキン・試供品・旅費・輸送費等） ⑥品質検査、成分分析等に必要な経費 ⑦商標等登録費 ⑧委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等） ⑨原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費） ⑩借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費） ⑪補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費） ⑫印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む） ⑬販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等） ⑭広告宣伝費 ⑮その他の経費				
合計				

(注) 備考欄には、交付申請の場合は積算の基礎を、実績報告の場合は支出の内訳を記載すること。(別紙可)

別記様式第4号

平成 年度水産物販路拡大推進事業助成金変更交付申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定の通知があった平成 年度水産物販路拡大推進事業について、下記のとおり変更したいので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成27年4月20日付け27水管第164号水産庁長官承認）第8条の規定に基づき申請する。

記

(注) 1 記の記載要綱は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中の「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

<p>費</p> <p>⑤テスト販売経費 (マネキン・試 供品・旅費・輸 送費等)</p> <p>⑥品質検査、成分 分析等に必要な 経費</p> <p>⑦商標等登録費</p> <p>⑧委託費(加工品 の製造委託、流 通体制強化に向 けた協議会運営 委託、その他事 業の遂行に必要 な業務委託等)</p> <p>⑨原材料費(事業 の遂行に必要な 原材料、副資材 の購入経費)</p> <p>⑩借料及び損料 (事業の遂行に 必要な機械器具 等のリース・レ ンタル経費)</p> <p>⑪補助員賃金(事 業の遂行に必要 な業務・事務を 補助するために 臨時的に雇い入 れた者の賃金、 交通費)</p> <p>⑫印刷製本費(パ ッケージ等のデ ザイン料を含 む)</p> <p>⑬販売促進費(販 促グッズ制作、</p>								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

商品パンフ等)								
⑭広告宣伝費								
⑮その他の経費								
合計								

(注) 1 今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。

2 今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること

2 振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

平成 年度水産物販路拡大推進事業遂行状況報告書（ 月末分）

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年度 月末分水産物販路拡大推進事業の遂行状況を、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成27年4月20日付け27水管第164号水産庁長官承認）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の遂行状況

(1) 謝金（委員、講師、専門家等）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(2) 旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(3) 会議費

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(4) 市場調査、研修、セミナー、商談会、展示会、販促イベント等の実施に必要な経費
ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(5) テスト販売経費（マネキン・試供品・旅費・輸送費等）
ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(6) 品質検査、成分分析等に必要な経費
ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(7) 商標等登録費
ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(8) 委託費（加工品の製造委託、流通体制強化に向けた協議会運営委託、その他事業の遂行に必要な業務委託等）
ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考

計				

(9) 原材料費（事業の遂行に必要な原材料、副資材の購入経費）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(10) 借料及び損料（事業の遂行に必要な機械器具等のリース・レンタル経費）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(11) 補助員賃金（事業の遂行に必要な業務・事務を補助するために臨時的に雇い入れた者の賃金、交通費）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(12) 印刷製本費（パッケージ等のデザイン料を含む）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(13) 販売促進費（販促グッズ制作、商品パンフ等）

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考

計				

(14) 広告宣伝費

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

(15) その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

ア 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額（千円）	備考
計				

2 事業の成果

(1) 目標に対する実績

対象水産物名	目標	実績

(2) 取組の状況

3 経費の状況

単位：円

助成事業に要する経費	本年度予算額	助成事業に要した経費	出来高%	備考
①謝金（委員、講師、専門家等） ②旅費・交通費（委員、講師、専門家、職員等） ③会議費				

④市場調査、研修、セミナー、 商談会、展示会、販促イベン ト等の実施に必要な経費				
⑤テスト販売経費（マネキン・ 試供品・旅費・輸送費等）				
⑥品質検査、成分分析等に必要 な経費				
⑦商標等登録費				
⑧委託費（加工品の製造委託、 流通体制強化に向けた協議 会運営委託、その他事業の遂 行に必要な業務委託等）				
⑨原材料費（事業の遂行に必要 な原材料、副資材の購入経 費）				
⑩借料及び損料（事業の遂行に 必要な機械器具等のリー ス・レンタル経費）				
⑪補助員賃金（事業の遂行に必 要な業務・事務を補助するた めに臨時的に雇い入れた者 の賃金、交通費）				
⑫印刷製本費（パッケージ等の デザイン料を含む）				
⑬販売促進費（販促グッズ制 作、商品パンフ等）				
⑭広告宣伝費				
⑮その他の経費				
合計				

別記様式第7号

平成 年度水産物販路拡大推進事業実績報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定の通知があった平成 年度水産物販路拡大推進事業について、下記のとおり実施したので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成27年4月20日付け27水管第164号水産庁長官承認）第15条の規定に基づき報告する。

記

1 事業の目的

2 事業の成果

(1) 目標に対する実績

対象水産物名	目標	実績

(2) 取組の成果

3 事業の内容（該当する項目のみを記載）

4 事業完了年月日

平成 年 月 日

5 収支精算

(注) 1 3以降の記載内容は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付資料については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。また、このほか、交付申請書又は変更交付申請書に添付したものに変更がある場合についても添付すること

<p>費</p> <p>⑤テスト販売経費 (マネキン・試 供品・旅費・輸 送費等)</p> <p>⑥品質検査、成分 分析等に必要 な経費</p> <p>⑦商標等登録費</p> <p>⑧委託費(加工品 の製造委託、流 通体制強化に向 けた協議会運営 委託、その他事 業の遂行に必要 な業務委託等)</p> <p>⑨原材料費(事業 の遂行に必要な 原材料、副資材 の購入経費)</p> <p>⑩借料及び損料 (事業の遂行に 必要な機械器具 等のリース・レ ンタル経費)</p> <p>⑪補助員賃金(事 業の遂行に必要 な業務・事務を 補助するために 臨時的に雇入れ た者の賃金、 交通費)</p> <p>⑫印刷製本費(パ ッケージ等のデ ザイン料を含む)</p> <p>⑬販売促進費(販 促グッズ制作、</p>								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

商品パンフ等)								
⑭広告宣伝費								
⑮その他の経費								
合計								

(注) 1 今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。

2 今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

2 振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

平成 年度水産物販路拡大推進事業助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定の通知があった平成 年度水産物販路拡大推進事業について、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成 27 年 4 月 20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認）第 15 条の 4 の規定に基づき下記のとおり報告する。

1 助成要領第 16 条の助成金の額の確定額 (平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)	金	円
2 助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額	金	円
4 助成金返還相当額 (3 - 2)	金	円

(注) 金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの。）
- ・付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）
- ・プロジェクト実施者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合は、その理由を記載すること。

[]

(注) 記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）
- ・事業実施者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

特許権等出願届出書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定の通知があった平成 年度水
物販路拡大推進事業について、下記のとおり、

特 許
実用新案
意 匠

を出願しますので、水産物販路

拡大推進事業助成要領（平成 27 年 4 月 20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認）第 1
7 条の 1 の規定により届出します。

記

1 特許

出願番号	出願年月日	発明の名称	特許出願人	発明者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考案の名称	実用新案 登録出願人	考案者

3 意匠

出願番号	出願年月日	意匠に係る物品	意匠登録出願人	発明者

特許権等取得届出書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付けで提出した、特許等出願届出書記載のものうち、
下記の、

特許
実用新案
意匠

を取得しましたので、水産物販路拡大推進事業助成要領

(平成 27 年 4 月 20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認) 第 17 条の 2 の規定により届出します。

記

1 特許

出願番号	出願年月日	発明の名称	特許出願人	発明者	取得年月日	取得番号

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考案の名称	実用新案 登録出願人	考案者	取得年月日	取得番号

3 意匠

出願番号	出願年月日	意匠に係る 物品	意匠登録出 願人	発明者	取得年月日	取得番号

別記様式第 12-1 号

平成 年度水産物販路拡大推進事業に係る特許権等の放棄の協議

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった水産物販路拡大推進事業
に関して、特許権等を放棄したいので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平成 27 年 4 月
20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認）第 17 条の 3 の（1）の規定に基づき、下記
により協議する。

記

- 1 開発課題
- 2 特許権等の種類及び番号
- 3 出願又は取得年月日
- 4 特許権等の概要
- 5 放棄の理由

別記様式第 12-2 号

平成 年度水産物販路拡大推進事業に係る特許権等の譲渡（又は放棄）報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった水産物販路拡大推進事業
に関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、水産物販路拡大推進事業助成要領（平
成 27 年 4 月 20 日付け 27 水管第 164 号水産庁長官承認）第 17 条の 3 の（2）の規定に
基づき、下記にとおり報告する。

記

- 1 開発課題
- 2 特許権等の種類及び番号
- 3 出願又は取得年月日
- 4 特許権等の概要
- 5 相手先及び条件（譲渡の場合）
放棄の理由（放棄の場合）